

事業計画書目次

[鶴見区]

3款2項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	鶴見区人材育成推進事業	1,165	1,165	1,165	1,165	0	0	
2	区役所サービス向上事業	13,352	10,459	14,526	11,210	△ 1,174	△ 751	
3	鶴見区広報・広聴事業	3,140	2,204	3,084	2,163	56	41	
5	鶴見区環境行動推進事業	2,400	2,400	1,150	1,150	1,250	1,250	○
6	鶴見区魅力づくり事業	5,320	5,320	6,960	6,960	△ 1,640	△ 1,640	
7	商店街魅力発信事業	2,336	2,336	2,331	2,331	5	5	○
8	多文化のまち・つるみ推進事業	15,912	15,912	15,009	15,009	903	903	○
10	鶴見区民まつり支援事業	3,500	3,500	3,500	3,500	0	0	
11	鶴見区制100周年記念事業	1,000	1,000	0	0	1,000	1,000	○
12	つるみクリーンタウン事業	4,497	4,497	3,816	3,816	681	681	○
14	自治会町内会振興事業	3,995	3,995	3,311	3,311	684	684	○
15	地域のちから応援事業	2,250	2,250	1,160	1,160	1,090	1,090	
16	防災活動推進事業	15,149	15,149	14,854	14,854	295	295	○
17	放置自転車対策事業	4,691	4,691	4,691	4,691	0	0	
18	交通安全推進事業	1,909	1,909	2,069	2,069	△ 160	△ 160	
19	鶴見区防犯活動支援事業	1,985	1,985	2,080	2,080	△ 95	△ 95	
20	地域文化・区民活動推進事業	2,903	2,815	2,888	2,800	15	15	
22	区民スポーツ振興事業	650	650	550	550	100	100	○
23	青少年健全育成事業	1,280	1,280	1,370	1,370	△ 90	△ 90	
24	つるみDE子育て応援事業	4,518	4,518	7,535	7,535	△ 3,017	△ 3,017	○
26	つるみの未来を育てる保育所事業	3,949	3,949	3,346	3,346	603	603	○
28	鶴見区虐待予防事業	2,659	2,659	4,174	4,174	△ 1,515	△ 1,515	
30	鶴見・あいねっと推進事業	3,545	3,545	1,947	1,947	1,598	1,598	○
32	ヘルスアッププラン	2,835	2,835	2,084	2,084	751	751	○
34	「広げよう見守りの輪」推進事業	1,266	1,266	1,153	1,153	113	113	○
35	感染症対策事業	703	703	632	632	71	71	
36	鶴見区障害児・者暮らしいきいき事業	1,245	1,245	435	435	810	810	○
38	鶴見区高齢者はつつ生活応援事業	569	569	1,178	1,178	△ 609	△ 609	○
40	生活衛生サポート事業	733	733	673	673	60	60	
—	つるみ・地域の課題解決事業	0	0	2,000	2,000	△ 2,000	△ 2,000	
	計	109,456	105,539	109,671	105,346	△ 215	193	

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	11	施策番号	3
事業名称	鶴見区人材育成推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,165	0	0	0	0	1,165
令和6年度	1,165	0	0	0	0	1,165
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,165	1,165	1,165	1,165	1,165
	市債+一般財源	1,165	1,165	1,165	1,165	1,165
決算	事業費	5,839	1,281			
	市債+一般財源	5,839	1,281			

事業概要 (アクティビティ)	全職員が鶴見区に対する愛着を持ち、“チームつるみ”の一員としてより一層意欲・能力を発揮できるよう、人材育成に取り組むとともに、庁内のコミュニケーション・情報共有を促進し、業務効率化を図ります。 また、区民一人ひとりが人権問題の重要性を認識し、人権感覚を磨く機会を得られるよう、区民向け人権啓発講演会を開催します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
職員研修及び区民向け講演会の実施回数	単位	目標	30	40	40	45	45	45	45
	回	実績	35	53					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
職員研修及び区民向け講演会の参加者数	単位	目標	1000	1200	1200	1200	1200	1200	1200
	人	実績	1091	1252					

事業目的	<p>1 人材育成推進 職員として必要なスキルの習得や意識改革に繋げる。 ・人権啓発研修：責任職グループ研修、総務課主催の職員向け研修等を実施することで鶴見区の地域特性に応じた人権意識を区職員が身に付けるよう、人材育成を行う。 ・職員企画・提案型研修を実施することで、互いに教え学びあう職場風土を醸成し、主に若手職員の人材育成を行う。 ・その他研修：転入職員研修、人材育成研修ほか</p> <p>2 人権啓発 区民一人ひとりが人権問題の重要性を認識し、人権感覚を磨く機会を設ける。 ・区民向け人権啓発講演会の開催</p>
------	--

背景・課題	人材育成推進のため、市民局が実施する外部評価を活用し、区の課題の改善を図ることで窓口サービス向上に取り組む。また、職員一人ひとりが人権問題に対する正しい理解と認識を深められるよう研修等を実施する。 区民向けの人権啓発については、参加しやすい身近な区民啓発の場として、人権啓発講演会を実施する。 人権意識の醸成のためには、継続的取組が不可欠であり、令和7年度も引き続き、講演会をおとした啓発活動を行う。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市職員研修規程、横浜市人材育成ビジョン、横浜市人権施策基本指針 等
------------	-------------------------------------

根拠・データ等	・ 過年度実績等に基づき積算
---------	----------------

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 6月～ 職員向け人権啓発研修 9月～ 職員企画・提案型研修 12月 区民向け人権啓発講演会
----------	---

事業開始年度	平成6年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	人材育成推進	201	201	0	
	2	人権啓発	964	964	0	
細事業合計		1,165	1,165	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 武 規和	係長 真野 真純	加納 瑠奈
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	区役所サービス向上事業				予算区分	自主企画事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	13,352	0	0	2,893	0	10,459
令和6年度	14,526	0	0	3,316	0	11,210
増▲減	▲1,174	0	0	▲423	0	▲751

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	16,244	15,206	13,352	13,352	13,352
	市債+一般財源	13,128	12,052	10,459	10,459	10,459
決算	事業費	17,115	17,575			
	市債+一般財源	13,743	14,214			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・清潔かつ快適な区役所環境の整備を図り区民等が利用しやすい安全な区役所の実現を目指します。 ・子どもを伴って来庁する区民等の利便性を向上させるため、同伴の乳幼児を一時的に預かります。 						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区庁舎環境改善件数	単位	目標	—	—	7	7	7	7	
	件	実績	—	8					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
託児数	単位	目標	400	400	400	400	400	400	
	人	実績	497	503					

事業目的	①来庁者が利用しやすい、安全な区庁舎づくりを目的とします。 ②清潔かつ快適な区役所環境の整備を図り、区民が利用しやすい区役所の実現を図ります。 ③ICT化の活用により、Web会議のための環境整備や庁内のペーパーレスを促進することで、業務効率化を図ります。
------	---

背景・課題	区役所を利用される方に、より快適な環境を提供する必要があるため
-------	---------------------------------

根拠法令・方針決裁等	鶴見区役所一時託児施設運営要綱、鶴見区役所一時託児サービス保育要領、鶴見区役所一時託児推進事業実施要領、横浜市電子市役所推進に関する要綱 等
------------	--

根拠・データ等	市民局実施 横浜市窓口サービス満足度調査結果
---------	------------------------

事業スケジュール	平成6年度 事業開始 令和5年度 鶴見区人材育成推進事業から細事業・ICT活用推進事業を移行
----------	---

事業開始年度	平成6年
--------	------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	区役所サービス向上事業	8,652	9,878	▲1,226
2	ICT化の活用促進	3,000	3,000	0	
3	一時託児サービス事業	1,700	1,648	52	実施日数の増
細事業合計		13,352	14,526	▲1,174	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 武 規和	係長 近藤 洋子	西嶋 友希
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	鶴見区広報・広聴事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,140	0	0	936	0	2,204
令和6年度	3,084	0	0	921	0	2,163
増▲減	56	0	0	15	0	41

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,001	3,202	3,170	3,170	3,170
	市債＋一般財源	2,024	2,107	2,234	2,234	2,234
決算	事業費	2,668	2,993			
	市債＋一般財源	1,508	2,016			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイト及びSNSで随時・迅速な情報提供を行うとともに、地域メディアを活用し、広報の充実を図ります。 ・広聴事業を展開し、多様化する区民ニーズや地域の課題を踏まえ、各種課題を把握し区政運営を推進します。 ・庁内の情報発信力を高め、鶴見区シティプロモーションを推進します。 							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
広報研修の参加人数	単位	目標	0	25	30	34	30	30
	人	実績	0	42	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
広報の相談・支援	単位	目標	0	20	70	70	70	70
	件数	実績	15	61	/	/	/	/
事業目的	生活に必要な情報や区の魅力発信、区民ニーズの把握により区民サービスを向上させます。							
背景・課題	<p>【広報】ウェブサイトやSNSでの情報提供は「内容の充実」「広報手段の多様化」「積極的な発信」を行うことが必要です。</p> <p>【広聴】区政を推進するにあたり、区民の目線で運営しなければなりません。そのために積極的に区民ニーズを把握し活用を図る必要があります。</p> <p>【プロモ】区内外に向け鶴見の魅力を発信する活動を展開することで、鶴見に対する愛着や信頼を高めていくことが必要です。</p>							
根拠法令・方針決裁等	<p>【広報】「横浜市インターネット情報発信ガイドライン」</p> <p>【広聴】「市民の声事業の実施に関する取扱要綱」「市民の声の公表の実施に関する取扱要綱」「広聴情報データベースシステム取扱要綱」「横浜市個人情報の保護に関する条例」「横浜市の保有する情報公開に関する条例」</p> <p>【プロモ】「横浜市シティプロモーション基本方針」</p>							
根拠・データ等	<p>広聴受付件数 令和元年度…555件、令和2年度734件、令和3年度599件 令和4年度…483件、令和5年度…442件、令和6年度見込…500件</p> <p>生活・防災マップ発行部数 令和元年度～令和4年度…17,000部 令和5年度…12,000部、令和7年度見込…17,000部(令和6年度日本語版発行なし) (総務課と共同で発行、総務課12,000部、区政推進課5,000部)</p>							
事業スケジュール	<p>(広報・広聴事業)</p> <p>【ウェブサイト(新CMS)】平成31年度～</p> <p>【X(旧Twitter)】平成25年～</p> <p>【LINE】令和4年6月～</p> <p>(生活・防災マップ等発行事業)</p> <p>【生活・防災マップ発行】平成27年～(従前の「区民生活マップ」と「防災ガイド」に記載されていた情報を集約。)</p> <p>【鶴見区バスマップ発行】令和元年～(令和2年から都市整備局より移管)</p>							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	広報・広聴事業	1,572	1,516	56
2	生活・防災マップ等発行事業	663	663	0	
3	鶴見区シティプロモーション推進事業	905	905	0	

	細事業合計	3,140	3,084	56	
--	-------	-------	-------	----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤田 博巳	関 弥生子	長岡 かなえ

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	18	施策番号	5
事業名称	鶴見区環境行動推進事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,400	0	0	0	0	2,400
令和6年度	1,150	0	0	0	0	1,150
増▲減	1,250	0	0	0	0	1,250

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,152	2,000
	市債＋一般財源	1,152	2,000
決算	事業費	1,033	1,787
	市債＋一般財源	1,033	1,787

令和8年度	令和9年度	令和10年度
2,400	2,400	2,400
2,400	2,400	2,400

事業概要 (アクティビティ)	企業や地域連携のもと、GREEN×EXPO 2027に向けた機運醸成や、プラスチックごみの分別・リサイクルの拡大を契機とした脱炭素行動の啓発を推進し、区民の行動変容に繋がります。									
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度		
環境行動啓発取組実施回数	単位	目標	4	4	4	4	4	4		
	回	実績	4	4	/	/	/	/		
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度		
環境行動啓発関連取組参加者数	単位	目標	600	600	3000	3000	3000	3000		
	人	実績	2500	5400	/	/	/	/		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素化をはじめとした持続可能な社会の実現に向けて、様々な主体と連携した環境行動の普及啓発や子どもたちへの環境学習等を行い、区民の行動変容を促します。 ・GREEN×EXPO 2027の周知を通じて、環境意識のさらなる醸成を図ります。 ・プラスチックごみの分別・リサイクルの拡大の周知とともに、各家庭で実践できる脱炭素行動の普及啓発を推進します。 									
背景・課題	<p>鶴見区は、古くから日本や横浜の経済を支えた京浜工業地帯の中心に位置し、全体的に市街化が進んでおり、CO2をオフセットできる緑が少ない状況にあります。</p> <p>区としてはこれまで、広報よこはまによる区内企業の脱炭素に係る取組周知や企業の出張授業や工場見学の小中学校への周知、海洋環境保護をテーマとした「つるみ・ちゅうらうみ」企画等の啓発活動を行ってきました。</p> <p>横浜市は令和5年1月に「横浜市地球温暖化対策実行計画」を改訂し、市域から排出される温室効果ガスの総排出量を、2030年度までに50%、2050年度までに実質ゼロを目指すことを掲げています。</p> <p>鶴見区としても区の特性を活かし、企業等と連携し更なる環境行動啓発活動に取り組みます。</p>									
根拠法令・方針決裁等	横浜市地球温暖化対策実行計画、鶴見区地球温暖化対策推進会議設置要綱、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例									
根拠・データ等	<p>二酸化排出量 家庭部門/全部門合計 (家庭部門の割合)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;"> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市 (単位：万t-CO2) 【平成30年】 439.4/1833.5 (23.9%) 【平成31年】 442.5/1738.1 (25.4%) 【令和元年】 431.1/1738.7 (24.7%) 【令和2年】 472.4/1615.2 (29.2%) 【令和3年】 464.8/1677.1 (27.7%) 【令和4年】 440.4/1604.2 (27.5%) </td> <td style="width: 50%;"> <ul style="list-style-type: none"> ・全国 (単位：100万t-CO2) 【平成30年】 186.2/1188.9 (15.6%) 【平成31年】 165.3/1143.7 (14.4%) 【令和元年】 158.8/1106.5 (14.3%) 【令和2年】 166.7/1041.7 (16.0%) 【令和3年】 156.1/1,064 (14.7%) 【令和4年】 158.6/1,037 (15.3%) </td> </tr> </table>								<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市 (単位：万t-CO2) 【平成30年】 439.4/1833.5 (23.9%) 【平成31年】 442.5/1738.1 (25.4%) 【令和元年】 431.1/1738.7 (24.7%) 【令和2年】 472.4/1615.2 (29.2%) 【令和3年】 464.8/1677.1 (27.7%) 【令和4年】 440.4/1604.2 (27.5%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国 (単位：100万t-CO2) 【平成30年】 186.2/1188.9 (15.6%) 【平成31年】 165.3/1143.7 (14.4%) 【令和元年】 158.8/1106.5 (14.3%) 【令和2年】 166.7/1041.7 (16.0%) 【令和3年】 156.1/1,064 (14.7%) 【令和4年】 158.6/1,037 (15.3%)
<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市 (単位：万t-CO2) 【平成30年】 439.4/1833.5 (23.9%) 【平成31年】 442.5/1738.1 (25.4%) 【令和元年】 431.1/1738.7 (24.7%) 【令和2年】 472.4/1615.2 (29.2%) 【令和3年】 464.8/1677.1 (27.7%) 【令和4年】 440.4/1604.2 (27.5%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国 (単位：100万t-CO2) 【平成30年】 186.2/1188.9 (15.6%) 【平成31年】 165.3/1143.7 (14.4%) 【令和元年】 158.8/1106.5 (14.3%) 【令和2年】 166.7/1041.7 (16.0%) 【令和3年】 156.1/1,064 (14.7%) 【令和4年】 158.6/1,037 (15.3%) 									
事業スケジュール	<p>全国の部門別二酸化炭素排出量と比較すると、横浜市は全体に占める家庭部門の割合が高い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度：事業開始 (鶴見区脱温暖化行動推進事業)、鶴見区地球温暖化対策行動指針策定 ・平成22年度：鶴見区地球温暖化対策・3R夢推進会議発足 ・令和3年度：環境行動推進事業 (事業名称変更) ・令和5年度：細事業・区民利用施設照明設備LED化事業開始 ・令和9年度：GREEN×EXPO 2027開催 									
事業開始年度	平成20年度									

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
	1	環境行動推進事業	1,490	1,150	340
2	緑あふれる区役所事業	910	0	910	事業実施による増
細事業合計		2,400	1,150	1,250	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 藤田 博巳	係長 美田 真	中村 佑里
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	22	施策番号	3
事業名称	鶴見区魅力づくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,320	0	0	0	0	5,320
令和6年度	6,960	0	0	0	0	6,960
増▲減	▲1,640	0	0	0	0	▲1,640

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	7,650	7,500	5,820	5,820	5,820
	市債＋一般財源	7,650	7,500	5,820	5,820	5,820
決算	事業費	6,779	7,770			
	市債＋一般財源	6,779	7,770			

事業概要 (アクティビティ)	令和9年度に迎える鶴見区制100周年を見据え、区内の企業や大学、団体等との繋がりを生かした公民連携による誘客企画・取組等を実施するとともに、区内外へ鶴見区の魅力を発信します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
誘客事業実施回数	単位	目標	2	2	3	3	3	3
	回	実績	2	2				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
誘客事業参加者数	単位	目標	5500	70500	71500	71500	71500	71500
	人	実績	90500	70265				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 区内の企業や大学、団体等、地域コミュニティとの官民学連携のもと、区の魅力発信と地域活性化策に取り組むことで、地域経済の活性化につなげます。 本市においても今後、人口減少の局面を迎え、生産年齢人口の減少や少子高齢化がさらに進むことが想定されています。そのようななか、当事業の推進を通して、鶴見区が区外在住者から観光地や居住地として選ばれるとともに、区民がいつまでも住み続けたいと思えるまちづくりを目指していきます。 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 市の誘客促進事業は都心臨海部が中心になりがちですが、それ以外のエリアにも魅力的な観光資源は多くあります。こうした区の魅力を区役所が積極的に発信していくことは、区局や地域が新たな横浜の魅力を発見することにもつながり、ひいては市全体の知名度・認知度向上や横浜経済の活性化、交流人口の増加に寄与するものと考えます。 令和4年度前期放送のNHK連続テレビ小説「ちむどんどん」では、鶴見区がドラマの舞台の一つとなりました。ドラマ放送を契機に、全国的に鶴見区への注目が集まるこの機会を捉えて、官民学連携によるプロジェクトを発足して連携企画を実施するなど、区の魅力発信と地域活性化を目的とした各種取組を行ってきました。 令和9年には横浜市で初となる万博「GREEN×EXPO 2027」が開催されるとともに、鶴見区は区制100周年を迎えます。これらの機会を的確に捉え、より効果的な取組を実践していくことが求められています。 							
根拠法令・方針決裁等	なし							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 鶴見周辺の観光入込客数（日帰り）【横浜市観光動態消費動向調査（にぎわいスポーツ文化局）】 ＜実績推移＞令和元年651,017人、令和2年182,086人、令和3年167,166人、令和4年276,343人、令和5年423,118人 鶴見周辺の観光入込客数（宿泊）【横浜市観光動態消費動向調査（にぎわいスポーツ文化局）】 ＜実績推移＞令和元年347,210人、令和2年227,662人、令和3年201,290人、令和4年217,590人、令和5年225,063人 横浜市の観光消費額【横浜市観光動態消費動向調査（にぎわいスポーツ文化局）】 ＜実績推移＞令和元年3,762億円、令和2年1,050億円、令和3年1,769億円、令和4年2,595億円、令和5年3,667億円 							
事業スケジュール	平成24年度 事業開始 平成28年度 第1回鶴見ウチナー祭の開催 平成30年度 「旧東海道魅力づくり事業」を鉄道事業者との連携事業として実施 令和元年度 大黒ふ頭客船ターミナル完成（客船ターミナル周辺活用事業開始） 令和3～4年度 NHK連続テレビ小説「ちむどんどん」の放送を契機とした、区の魅力発信・地域活性化策の企画・実施 令和5年度 データを活用した調査の実施 令和7年度 「千客万来つるみ」プロモーション事業から事業名称変更 令和9年度 鶴見区制100周年、GREEN×EXPO 2027開催							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	魅力づくり事業	5,320	4,780	540	細事業統合による増
	2	魅力発信事業	0	2,180	▲2,180	細事業統合による減
細事業合計		5,320	6,960	▲1,640		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 藤田 博巳	係長 美田 真	海和 直己
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	20 施策番号	4
事業名称	商店街魅力発信事業			予算区分	自主企画事業費		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,336	0	0	0	0	2,336
令和6年度	2,331	0	0	0	0	2,331
増▲減	5	0	0	0	0	5

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,300	1,800
	市債＋一般財源	1,300	1,800
決算	事業費	1,523	2,619
	市債＋一般財源	1,523	2,619

令和8年度	令和9年度	令和10年度
2,336	2,336	2,336
2,336	2,336	2,336

事業概要 (アクティビティ)	商店街を核とした地域の賑わいを創出するイベントへの支援等を通して、商店街振興を図るとともに、鶴見区の魅力を発信します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区主催イベント応募者数	単位	目標	100	100	250	300	300	300
	人	実績	251					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
商店街等開催イベント来場者数	単位	目標	6000	6000	6000	6000	6000	6000
	人	実績	6500					
事業目的	商店街は身近な買い物の場であるだけでなく、地域密着型イベントの開催や街路灯の維持管理、パトロールの実施など、地域の賑わいづくりや安全・安心に寄与しています。この事業では、商店街を核としたイベントへの支援等を通して、商店街周辺地域の賑わいを創出するとともに、その魅力を広く発信します。							
背景・課題	現在、鶴見区には26商店街あり、区商連加盟店舗数は588店舗となっています。大型店舗の出店等による売上げの減少や担い手の高齢化等により、商店街数・加盟店舗数は年々減少しており、地域での商店街の存在感や認知度は薄れつつあります。一方で、新型コロナウイルス感染症が収束したことによるイベントの再開や新規実施など、活動が活発化している商店街も多く、その継続に向けた支援も重要です。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市商店街の活性化に関する条例、鶴見区商店街魅力発信支援事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 鶴見区商店街数 <実績推移> 4年度29商店街(区商連加盟21)、5年度29商店街(区商連加盟20)、6年度26商店街(区商連加盟18) 鶴見区商店街連合会加盟店舗数 <実績推移> 4年度662店、5年度615店、6年度588店 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度：事業開始 令和3年度：商店街魅力発信支援事業補助金の拡充(補助対象経費、補助金額) 令和5年度：商店街スタンプラリー実施 							
事業開始年度	平成20年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	商店街にぎわい創出事業	1,236	1,431	▲195
2	商店街魅力発信支援事業	1,100	900	200	実績による増
細事業合計		2,336	2,331	5	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中島 知昭	小川 宣幸	澁谷 梨恵

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	11	施策番号	1
事業名称	多文化のまち・つるみ推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	15,912	0	0	0	0	15,912
令和6年度	15,009	0	0	0	0	15,009
増▲減	903	0	0	0	0	903

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	14,503	14,626	15,709	15,709	15,709
	市債+一般財源	14,423	14,626	15,709	15,709	15,709
決算	事業費	11,974	14,185			
	市債+一般財源	11,974	14,185			

事業概要 (アクティビティ)	令和6年度に策定した鶴見区多文化共生基本指針に基づき、多文化共生社会のさらなる発展に向け、地域、事業者や団体と連携して、施策を推進していきます。また、地域における相互理解が進むよう、国際交流ラウンジや情報発信拠点を通じた啓発・働きかけを行い、誰もが暮らしやすいまちづくりにつなげます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
資料の一括翻訳件数	単位	目標	20	20	20	20	20	20
	件	実績	10	13				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
外国人が情報入手できる拠点数	単位	目標	-	30	40	50	60	60
	か所	実績	-	40				
事業目的	・行政、国際交流ラウンジや地域などがそれぞれの強みを活かし、連携しながら、区全体で多文化共生のまちづくりを進めていくための啓発を行い、鶴見区多文化共生基本におけるめざす姿「国や文化のちがいを越え 誰もがいきいきと暮らすまち・つるみ」の実現を目指します。							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴見区には16,212人（令和6年7月末現在）の外国籍区民が住んでおり、区の人口に占める割合は5.5%（18人に1人）となっています。今後も外国人割合は増加するとともに、国籍の多様化も顕著になることが見込まれています。 ・令和3年度外国人基礎調査では、外国人区民の多国籍化に加え、国籍ごとに集住傾向や年齢構成、滞在年数等が大きく異なっていることが明らかになっています。また、令和4・5年度外国人意識調査（対象：支援機関や団体・外国人当事者）でのヒアリング結果から、困りごとがあった時の相談先や日ごろの情報の入手方法等が見えてきており、外国人一人ひとりの実態・ニーズに応じたきめ細やかな対応が必要となっています。 ・令和5年度には鶴見区多文化共生基本指針を策定し、多文化共生施策の方向性を示しています。 							
根拠法令・方針決裁等	横浜市国際戦略、横浜市多文化共生まちづくり指針、鶴見区多文化共生基本指針、横浜市国際交流ラウンジ取扱要綱、鶴見国際交流ラウンジ運営事業実施要項 等							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴見区における外国籍区民数 5年ごとの推移（外国籍区民数/鶴見区民数） ※各年7月末時点 【令和5年】 14,708人/295,978人（5.0%） 【平成30年】 12,589人/290,901人（4.3%） 【平成20年】 9,370人/269,442人（3.5%） 【平成10年】 6,172人/251,957人（2.4%） 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度：「鶴見区多文化共生のまちづくり宣言」 ・平成22年度：鶴見国際交流ラウンジ開設 ・平成27年度：通訳タブレット導入 ・令和2年度：多言語翻訳機（ポケットーク）導入 ・令和3年度：外国人基礎調査の実施 ・令和4年度：外国人意識調査（支援機関・団体）の実施 ・令和5年度：外国人意識調査（個人）の実施 ・令和6年度：鶴見区多文化共生基本指針の策定 							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	生活情報の発信	1,074	1,074	0
2	タブレット端末による多言語対応事業	555	555	0	
3	翻訳推進事業（多言語翻訳機・一括翻訳）	1,570	1,767	▲197	更新が必要な機器数の減
4	多文化共生の実現に向けた啓発事業	1,801	1,401	400	指針啓発等webページ作成に伴う増

細事業(事業内訳)	5	鶴見国際交流ラウンジ運営事業	10,912	10,212	700	ボランティアへの交通費支給に伴う増
	細事業合計		15,912	15,009	903	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤田 博巳	美田 真	飯出 義隆

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	鶴見区民まつり支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,500	0	0	0	0	3,500
令和6年度	3,500	0	0	0	0	3,500
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	市債＋一般財源	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
決算	事業費	2,011	3,500			
	市債＋一般財源	2,011	3,500			

事業概要 (アクティビティ)	鶴見区に親しみ、愛着を深め、子どもからお年寄りまで幅広い年代の区民が安心して生活していくため、地域が主導するまつりの開催・運営支援を通じて地域活性化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区民フェスティバル 実施回数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	1	2	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区民フェスティバル の参加者数	単位	目標	95000	95000	95000	95000	95000	95000
	人	実績	49000	101000	/	/	/	/
事業目的	地域の活性化を推進するためには、区民まつりや各地域が連携して行うまつり、イベントへの参加・運営を通じて、だれもが地域の活動に参加する機会を創出し、隣人の顔が見える関係づくりを継続的に行う必要があります。							
背景・課題	区民まつりは地域の活性化や区民の相互交流に寄与するものであるため、引き続き補助を続けるとともに、より地域主体の運営となるよう検討していく必要があります。 また、区制100周年及びGREEN×EXPOが開催される2027年に向けて、地域とともに連携内容を検討していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	鶴見区民フェスティバル事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	鶴見区民フェスティバル事業実施報告書							
事業スケジュール	平成6年度：事業開始 令和2、3年度：新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催中止 令和4年度：開催内容、開催形態について見直しを行い実施（三ツ池公園フェスティバルは開催中止） 令和5、6年度：5月三ツ池公園フェスティバル実施、10月つみ臨海フェスティバル実施							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	鶴見区民まつり支援事業	3,500	3,500	0
	細事業合計	3,500	3,500	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中島 知昭	係長 小川 宣幸	阿部 美津紀
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	鶴見区制100周年記念事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,000	0	0	0	0	1,000
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	1,000	0	0	0	0	1,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	1,000	3,000	0
	市債＋一般財源	0	0	1,000	3,000	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	令和9(2027)年に迎える鶴見区制100周年に向け、「鶴見」の歴史の再確認や未来の「鶴見」を創る契機に資する事業を実施することで、地域の賑わいやつながりを創出するとともに、区が一体となって庁内外における機運を醸成します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
実行委員会開催回数	単位	目標			2	4	4	-
	回	実績			/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区制100周年認知度 (区民まつり等でのアンケート)	単位	目標			60	80	9	-
	%	実績			/	/	/	/
事業目的	令和9(2027)年に鶴見区制100周年という大きな節目を迎えるにあたり、効果的な施策検討に必要な情報収集、関係区局・団体等との緊密な情報共有・連携を図ることで、区が一体となって庁内外における機運を醸成します。							
背景・課題	横浜市では昭和2(1927)年10月1日に区制施行により、鶴見区ほか4区が誕生し、令和9(2027)年には区制100周年を迎えます。この大きな節目では、横浜がこれまで歩んできた百年を振り返り、先人の努力に感謝し、築いてきた財産をしっかりと次の百年につないでいく契機となるよう、区民・区内事業者だけでなく同じく100周年を迎える4区、更に市全体を巻き込みながら機運を醸成していく必要があります。また、事業の原資は原則として企業・団体等に協賛金を募りますが、区からの支援も必要な状況です。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	直近5か年において節目となる周年を迎える区 令和5年度 南区(80周年) 令和6年度 西区(80周年)、青葉区・都筑区(30周年) 令和8年度 栄区・泉区(40周年) 令和9年度 鶴見区・神奈川区・中区・保土ケ谷区・磯子区(100周年)							
事業スケジュール	令和6年度 区制100周年記念事業実行委員会設置 令和7年度 プレイヤー・本番イヤーの企画検討、周年ロゴ決定 令和8年度 広報・プロモーション活動、プレイベント等の実施 令和9年度 区制100周年記念式典、メイン事業の実施							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	鶴見区制100周年記念事業		1,000	0	1,000
	細事業合計		1,000	0	1,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中島 知昭	係長 小川 宣幸	平山 あみ花
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	19	施策番号	1
事業名称	つるみクリーンタウン事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,497	0	0	0	0	4,497
令和6年度	3,816	0	0	0	0	3,816
増▲減	681	0	0	0	0	681

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,519	3,412	4,553	4,553	4,553
	市債＋一般財源	3,519	3,412	4,553	4,553	4,553
決算	事業費	3,381	3,498			
	市債＋一般財源	3,381	3,498			

事業概要 (アクティビティ)	3R行動の普及・啓発活動を実施する。また、地域清掃支援、ポイ捨てや喫煙禁止地区対策、不法投棄対策を実施し、「きれいなまち鶴見」を実現する。道路ふれあい月間には、事業者との協働による鶴見駅周辺の清掃やイベント等での道路PR活動を実施する。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
環境学習・説明会・イベント等での啓発回数	単位	目標	25	30	30	30	30	30	30
	件	実績	30	49	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
鶴見区ごみと資源物の総量	単位	目標	60,000	60,000	56000	56000	55500	55500	55000
	t	実績	58,635	56,412	/	/	/	/	/

事業目的	特にプラスチック対策、食品ロス削減等を通じて脱炭素社会を推進するため、普及・啓発活動を区民と共に実施する。また、地域清掃支援、ポイ捨てや喫煙禁止地区対策、不法投棄対策により、「きれいなまち鶴見」を実現する。道路ふれあい月間には、事業者との協働による一斉清掃やイベント等への出席を行うことで、道路の役割や重要性のPRを行う。						
------	---	--	--	--	--	--	--

背景・課題	「ヨコハマ プラ5.3(ごみ)計画」の策定、プラスチックごみの分別・リサイクル拡大の令和7年4月の開始といった近年の状況を踏まえ、計画の内容や分別拡大について、区民により丁寧に周知していく必要がある。まちかど花壇事業は申請数が増加傾向にあり、GREEN×EXPO 2027に向けた機運醸成という観点からも、ニーズに応じた事業実施が求められる。						
-------	---	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、横浜市廃棄物等の減量化及び適正処理に関する条例、横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例、横浜市一般廃棄物処理基本計画、横浜市環境事業推進委員要綱、鶴見川桜・緑化実行委員会活動補助金交付要綱、「道路ふれあい月間」実施要綱(国土交通省通知)等						
------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>○鶴見区内の令和5年度ごみと資源物の総量は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中でも、日々の生活の中でごみの減量に協力くださったことにより、前年同時期と比べ次のとおり減少した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃やすごみ：約1,370トン(3.8%)減少 ・プラスチック製容器包装：約175トン(4.6%)減少 <p>参考 燃やすごみに含まれるプラスチックごみの量 約14.2万トン(市域)</p> <p>○鶴見区の外国人住民数は15,613人であり、市内2番目の多さである。(令和6年3月31日現在)</p>						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	<p>イベント等での3R啓発活動、ポイ捨て禁止啓発活動(通年)</p> <p>まちかど花壇事業(5月、10月に花苗配付)</p> <p>鶴見クリーンキャンペーン(6～7月、10～11月)</p> <p>道の日イベント(10月)</p>						
----------	---	--	--	--	--	--	--

事業開始年度	平成6年度						
--------	-------	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	3R推進事業	495	914	▲419	分別啓発看板の作成枚数等見直しによる減
2	鶴見区クリーンアップ事業	3,850	2,750	1,100	まちかど花壇協力団体数の増	
3	道路ふれあい月間関連事業	152	152	0		

	細事業合計	4,497	3,816	681	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 石川 巖道	係長 櫻井 光	阿部 美津紀		

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	9 施策番号	1
事業名称	自治会町内会振興事業			予算区分	自主企画事業費		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,995	0	0	0	0	3,995
令和6年度	3,311	0	0	0	0	3,311
増▲減	684	0	0	0	0	684

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,115	3,694	3,995	3,995	3,995
	市債+一般財源	3,115	3,694	3,995	3,995	3,995
決算	事業費	2,471	3,936			
	市債+一般財源	2,471	3,936			

事業概要 (アクティビティ)	自治会町内会との信頼関係を確保し、良好な関係を維持するため、「自治会町内会長感謝会」、「地域振興連絡事業(回覧物等の配送)」及び「地域活動支援事業」を行います。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ICTを活用した情報発信をしている自治会町内会数	単位	目標			20	22	25	28	30
	団体	実績			/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
鶴見区自治会町内会加入率	単位	目標	71	70	70	70	70	70	70
	%	実績	70.0	69.9	/	/	/	/	/

事業目的	行政機関の施策や地域活動に関連する各種情報、依頼事項を自治会町内会に伝達するとともに、自治会町内会の活動や加入促進を支援します。 また、地域社会の振興に尽力された方々に対して、自治会町内会長感謝会にて感謝状及び記念品の贈呈を行います。
------	--

背景・課題	自治会町内会の役員の高齢化が進むなか、地域活動の担い手不足の解消が課題となっています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、鶴見区自治会町内会長永年在職者表彰要綱、鶴見区地域活動ICT活用補助金交付要綱
------------	--

根拠・データ等	市民局調査「自治会町内会加入状況」 ・「自治会町内会加入状況」(令和4年4月1日時点) ＜実績推移＞鶴見区自治会町内会加入率 令和元年度74.3%、令和2年度72.5%、令和3年度70.3%、令和4年度70.0%、令和5年度69.1%(市内10位) ＜実績推移＞横浜市自治会町内会加入率 令和元年度72.4%、令和2年度71.2%、令和3年度69.4%、令和4年度68.8%、令和5年度67.7%
---------	---

事業スケジュール	・平成6年度 自治会町内会長感謝会、依頼業務負担軽減事業(地域振興連絡事業)開始 ・令和3年度 地域活動支援事業開始
事業開始年度	平成6年

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 自治会町内会長感謝会	1,155	1,075	80	受賞者数の増
	2 地域振興連絡事業	1,340	1,236	104	人件費および運送費の高騰に伴う増
	3 地域活動支援事業	1,500	1,000	500	支援団体数の拡充に伴う増
細事業合計		3,995	3,311	684	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中島 知昭	係長 小川 宣幸	平山 あみ花
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	地域のちから応援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,250	0	0	0	0	2,250
令和6年度	1,160	0	0	0	0	1,160
増▲減	1,090	0	0	0	0	1,090

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,100	1,220
	市債+一般財源	1,100	1,220
決算	事業費	605	721
	市債+一般財源	605	721

令和8年度	令和9年度	令和10年度
2,250	2,250	2,250
2,250	2,250	2,250

事業概要 (アクティビティ)	区民や企業・団体等が自主的に実施する地域の課題解決に向けた活動に対し、講座の実施や補助金等による支援を実施します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
地域貢献講座実施数	単位	目標	1	1	1	1	1	1	
	件	実績	1						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
補助金交付申請団体数(累計)	単位	目標	10	15	20	25	30	35	40
	団体	実績	10	15					
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 区民や団体による地域の課題解決に向けた取組を推進・支援していきます。 鶴見区内に事業所のある企業の「鶴見への愛着、地域貢献への機運醸成」を促進し、地域課題の解決につながる取組に繋げていきます。 								
背景・課題	自治会町内会をはじめとする地域団体の負担は増大し、担い手不足も深刻化しています。また、単身世帯や共働き世帯、高齢者雇用の増加等によるライフスタイルの変化や、デジタル化等による人と人とのつながり方の変化なども生じています。そのような状況の中で、自治会町内会への支援のみならず、企業や団体、大学等と地域が連携しながら地域課題を解決していくプラットフォームの構築が必要となっています。								
根拠法令・方針決裁等	鶴見区新たなチャレンジ応援補助金交付要綱								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 地域において何らかの活動をしている人の割合【横浜市民意識調査】(令和3年以降設問なし) <ul style="list-style-type: none"> 【横浜市】平成26年度 41.5%、平成27年度 40.2%、平成28年度 41.0%、平成29年度 41.4%、令和元年度 39.2% 【鶴見区】平成26年度 31.6%、平成27年度 33.5%、平成28年度 33.3%、平成29年度 35.2%、令和元年度 37.1% 								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度：「つるみ・地域の課題解決事業」の細事業「地域の課題解決サポート事業」において、鶴見区新たなチャレンジ応援補助金事業を開始。 令和4年度：同細事業において、鶴見区地域活動支援アドバイザー派遣事業を開始。 令和5年度：新規事業「鶴見区新たなチャレンジ応援事業」として分化。 令和7年度：「地域のちから応援事業」に名称変更し、「つるみ・地域の課題解決事業」と統合。 								
事業開始年度	令和3年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域の課題解決サポート事業	1,300	0	1,300
2	地域のちから応援事業	950	1,160	▲210	補助金交付団体の交付金額の減少に基づく減
細事業合計		2,250	1,160	1,090	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤田 博巳	長谷川 寛子	岩間 優里

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	総務課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	35	施策番号	1
事業名称	防災活動推進事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	15,149	0	0	0	0	15,149
令和6年度	14,854	0	0	0	0	14,854
増▲減	295	0	0	0	0	295

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	13,770	14,700	15,149	15,149	15,149
	市債＋一般財源	13,770	14,700	15,149	15,149	15,149
決算	事業費	13,724	13,672			
	市債＋一般財源	13,724	13,672			

事業概要 (アクティビティ)	風水害、地震及び都市災害等の災害時に備え、地域における自助・共助の取組促進、地域防災拠点及び区本部機能の強化、関係防災機関等との連携強化を図ります。令和7年度は啓発対象者を更に拡大し、きめ細やかな防災講座を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区民向け防災講座等実施数	単位	35	40	50	55	55	55	55
	回	37	40	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区民向け防災講座等参加人数	単位	1800	2000	2100	2100	2100	2100	2100
	人	1852	1950	/	/	/	/	/
事業目的	次の項目に重点を置きながら、鶴見区の地域特性に応じた防災事業を展開し、区民の安全・安心の確保を図ります。 ○幅広い年代や国籍に対応できるよう、あらゆる手法を用いて区民の方々の防災意識の向上に努めます。 ○災害時に区本部が迅速かつ適切に行動できるよう、体制や資機材の充実を図るとともに、職員の災害対応能力向上を図ります。 ○企業や関係機関等との連携を強化します。							
背景・課題	○鶴見区の地形的特徴として、地震による津波や、風水害による洪水や土砂災害、高潮等様々な災害リスクが潜在しています。 ○これまで多くの防災講座を実施してきたが、啓発対象者を更に拡大し、きめ細やかな防災講座を実施する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市災害対策本部条例、横浜市防災計画、鶴見区防災計画、鶴見区防災会議要綱							
根拠・データ等	・土砂災害警戒区域数 119 (令和6年8月末時点) ・即時避難指示対象区域 (令和6年8月末時点) 箇所数 5、対象世帯数 29、対象人数 60							
事業スケジュール	各事業、通年で実施							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	自助・共助の推進	9,600	9,557	43
2	区本部等強化事業	4,365	4,250	115	機能強化に係る備品購入等による増
3	災害時医療体制推進事業	1,184	1,047	137	災害時優先携帯電話の更新による増
細事業合計		15,149	14,854	295	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 武 規和	係長 勝倉 大輔	細川 宏樹
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	15					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	28	施策番号	4
事業名称	放置自転車対策事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,691	0	0	0	0	4,691
令和6年度	4,691	0	0	0	0	4,691
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	5,480	4,707	4,691	4,691	4,691
	市債＋一般財源	5,480	4,707	4,691	4,691	4,691
決算	事業費	5,478	4,707			
	市債＋一般財源	5,478	4,707			

事業概要 (アクティビティ)	駅周辺の安全を確保し、安心できるまちづくりを進めるため、自転車等放置防止推進協議会の活動を支援するとともに、放置自転車等の対策を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
放置防止監視員配置 日数	単位	目標	140	116	140	140	140	140
	日	実績	140	140	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
放置禁止区域周辺の 放置台数	単位	目標	230	220	350	350	340	340
	台	実績	228	359	/	/	/	/
事業目的	JR鶴見駅及び京急鶴見駅周辺は、歩道等に放置自転車があるものの、監視員の配置・啓発や、撤去・移動を継続して実施することにより減少傾向でしたが、令和5年度は増加に転じています。 引き続き、駅周辺の通行の安全や景観向上に寄与するため、昼夜を通じた監視・啓発や、撤去・移動を行う道路局との連携により、自転車等放置防止対策をしていく必要があります。							
背景・課題	通勤通学の駅利用者の放置自転車は減少していますが、昼間の買い物客や夜間の店舗利用者などの放置自転車対策が課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市自転車等の放置防止に関する条例、同施行規則、鶴見区自転車等放置防止推進協議会地区活動補助金交付要綱ほか							
根拠・データ等	道路局調査「横浜市内138駅周辺の放置自転車等の実態について」 放置自転車数 R1 R2 R3 R4 R5 JR鶴見駅 35 35 15 22 26 京急鶴見駅 173 152 90 73 190 鶴見市場駅 38 62 50 40 64 生麦駅 20 80 39 35 42 尻手駅 29 23 24 39 21 矢向駅 30 37 24 19 16 計 325 389 242 228 359							
事業スケジュール	放置禁止区域内重点対策、放置禁止啓発（通年） 自転車等放置防止推進協議会補助金交付（申請受付5月、交付7月）							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	放置自転車禁止区域重点対策	4,051	4,051	0
2	自転車等放置防止推進協議会補助金	640	640	0	
細事業合計		4,691	4,691	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中島 知昭	係長 櫻井 光	高橋 保志
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	16					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	28	施策番号	3
事業名称	交通安全推進事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,909	0	0	0	0	1,909
令和6年度	2,069	0	0	0	0	2,069
増▲減	▲160	0	0	0	0	▲160

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,309	2,069	1,909	1,909	1,909
	市債＋一般財源	2,309	2,069	1,909	1,909	1,909
決算	事業費	1,840	1,432			
	市債＋一般財源	1,840	1,432			

事業概要 (アクティビティ)	区民が中心となって安全で安心なまちづくりに向け、関係機関や地域と連携し、区内で交通安全の啓発活動を推進します。また、子どもの交通事故防止のため、交通安全教室を充実させるとともに、地域や保護者等と連携して、スクールゾーン内の安全確保を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
小学校交通安全教室 実施回数	単位	目標	22	22	22	22	22	22
	回	実績	22	22	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
自転車関連交通事故 件数	単位	目標	200	200	200	200	190	190
	件	実績	220	215	/	/	/	/
事業目的	交通事故の発生件数は減少傾向にある一方、高齢者の事故、自転車による事故は増加傾向にあり、高齢者や子どもの安全確保など、地域課題や多様化するニーズにきめ細かく対応するためには、地域ぐるみの交通安全対策が不可欠です。 子どもの交通安全対策では、区内22の小学校において、スクールゾーン内の安全確保・維持のため、各校に設置されているスクールゾーン対策協議会の活動を継続的に支援するとともに、必要な安全対策を講じることが重要です。 さらに、交通安全等鶴見区の安全・安心なまちづくりに向け、地域をはじめ、鶴見警察署、鶴見交通安全協会、鶴見安全運転管理者会等関係機関と十分連携し、取り組む必要があります。 本事業は、各取組を通して区民の交通安全意識の醸成と交通安全対策を図ることを目的としており、交通事故ゼロを目指して、啓発活動など継続していく必要があります。							
背景・課題	鶴見区は自転車事故の割合が多く、神奈川県より平成27年から9年連続「自転車事故多発地域」に指定されています。このため、特に、自転車利用者への啓発に重点を置き、自転車事故防止に努める必要があります。 小学生の自転車横断中の死亡事故もあり、全校で実施している自転車乗り方教室に、横断歩道の渡り方や自動車からの見え方を加えるなどして、小学生への安全教育を充実していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	交通安全対策基本法、スクールゾーン推進組織助成金交付要綱、鶴見区交通安全功労者（団体）表彰要綱							
根拠・データ等	【鶴見区交通事故発生状況】 令和元年度 発生件数：605件 死者数：5人 令和2年度 発生件数：544件 死者数：4人 令和3年度 発生件数：575件 死者数：1人 令和4年度 発生件数：669件 死者数：4人 令和5年度 発生件数：626件 死者数：4人							
事業スケジュール	平成6年度 事業開始							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	交通安全啓発活動	489	489	0
2	交通安全功労者表彰	80	80	0	
3	スクールゾーン対策	1,340	1,500	▲160	路面標示の工事件数の実績に伴う減
細事業合計		1,909	2,069	▲160	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	中島 知昭	係長	小川 宣幸	高橋 保志
------------------------------------	----	-------	----	-------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	17					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	鶴見区防犯活動支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,985	0	0	0	0	1,985
令和6年度	2,080	0	0	0	0	2,080
増▲減	▲95	0	0	0	0	▲95

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,774	2,080	1,890	1,794	1,699
	市債＋一般財源	2,464	2,080	1,890	1,794	1,699
決算	事業費	2,773	2,079			
	市債＋一般財源	2,465	2,079			

事業概要 (アクティビティ)	地域防犯力の向上を目的として、区民の防犯意識を高めるとともに、地域の自主防犯活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
防犯物品配布自治会数	単位	目標	63	63	63	63	63	63
	団体	実績	57	69	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
犯罪発生件数	単位	目標	950	900	850	800	750	700
	件	実績	992	1290	/	/	/	/
事業目的	<p>令和3年度の市民意識調査においても、「今後、充実すべきだと思う公共サービス」で鶴見区では「防犯対策」が第2位になるなど、防犯対策に対する区民の関心や要望が高い状況です。また、最近では特に振り込み詐欺の手口が複雑・多様化・巧妙化し、キャッシュカードすり替え型等、新たな特殊詐欺が多発しているため、引き続き区民への注意喚起が必要です。</p> <p>令和4年度に行った迷惑電話防止機器の貸与を受けた高齢者のアンケートでは、全員が「使用して良かった」、約78%の方が「機器設置後に迷惑電話がかかってこなくなった」と回答し、機器を貸与した高齢者世帯の特殊詐欺の被害はゼロです。</p>							
背景・課題	<p>犯罪発生件数は以前に比べると減少傾向にありますが、特殊詐欺の被害はまた増加傾向に転じており、犯罪にあわない鶴見区にするため、引き続き啓発活動や対策を継続していく必要があります。</p> <p>特殊詐欺防止のため様々な啓発を行い注意喚起を行っているが、決定的な対策は未だ見つけられていないのが現状です。鶴見区でこれまで貸与した迷惑電話防止機器の使用者で被害者はおらず、区が行える対策として効果的であるため貸与を継続しながら機器の有効性の周知を行っていく必要があります。</p>							
根拠法令・方針決裁等	鶴見区迷惑電話防止機器貸与事業実施要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鶴見区内犯罪発生件数 R2：1,062件 R3：977件 R4：992件 R5：1,290件 ・ 特殊詐欺被害件数 R2：67件 R3：40件 R4：71件 R5：62件 ・ 特殊詐欺被害額 R2：約1億6,300万円 R3：約7,000万円 R4：約1億4,700万円 R5：約1億5,900万円 							
事業スケジュール	平成6年度 事業開始							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	防犯啓発活動	63	63	0
2	子ども防犯活動支援	385	374	11	子ども110番の家プレート単価の増
3	地域防犯活動支援	1,537	1,643	▲106	迷惑電話防止機器貸与台数の減
細事業合計		1,985	2,080	▲95	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中島 知昭	係長 小川 宣幸	高橋 保志
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	18					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	3
事業名称	地域文化・区民活動推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,903	0	0	88	0	2,815
令和6年度	2,888	0	0	88	0	2,800
増▲減	15	0	0	0	0	15

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,845	2,982	2,962	2,962	2,962
	市債+一般財源	2,757	2,894	2,874	2,874	2,874
決算	事業費	2,321	2,048			
	市債+一般財源	2,273	2,018			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴見区文化協会が主催する区民文化祭への補助金交付等を通じて、区民が文化や芸術に触れる機会を設けるとともに区内の文化活動を推進します。 ・区民の自主的な地域活動を推進するため、学びや活動のきっかけづくり、活動及び発表の場の提供等、活動の段階に応じた多様な支援を行います。 ・区民が読書に親しめるよう、身近な施設や多様な団体・区民の力をあわせ、地域全体で読書活動の取組を推進します。 							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地域文化・区民活動推進に関する事業・イベント実施数	単位	17	18	17	17	17	17	17
	件	17	18	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地域文化・区民活動推進に関する事業・イベントへの来場者数	単位	10410	10410	10630	5380	5380	5380	5380
	人	4336	4841	/	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な文化活動を行う団体や区民に発表の場を提供するとともに、気軽に文化や芸術に触れる機会を提供する必要があります。 ・区民による自発的な学びや自立した地域活動を支援することで、複雑化・多様化する地域課題の解消や諸団体が連携できる関係性の活性化を図ります。また、新たな担い手の発掘と育成を行い、既存の団体への支援とのバランスを模索しつつ、区民活動が停滞することのないよう、区民活動支援センターとしての課題発見力・企画力・発信力を高めていく必要があります。 ・読書には、個々の知識が得られるだけでなく、体系的な知識が得られることや、自らが体験していないことも疑似体験ができること、また、本を介して人と人がつながり、新たな活動が行われるといった効果があります。心豊かな生活及び活力ある社会の実現に資するために読書活動を推進する取り組みを実施します。 							
背景・課題	<p>鶴見区では、文化・区民活動が地域主体で盛んに行われており、これらの活動を維持・発展させることが求められています。この間、文化振興や生涯学習、社会教育に対する社会的環境が変わりつつあり、時流に合わせた効率的・効果的な手法でこれらの活動を支援することが必要です。</p> <p>また、人口減少・高齢化により地域の活力低下が懸念される中、地域活動の新たな担い手を発掘・育成することが重要になっています。</p>							
根拠法令・方針決裁等	鶴見区民文化祭補助金交付要綱、教育基本法、社会教育法、横浜市生涯学習推進指針、第3次横浜市生涯学習基本構想、横浜市民読書活動推進計画、鶴見区読書活動推進目標、横浜市男女共同参画行動計画							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・区民文化祭イベント開催数 ・区民活動センター日報及び月報 							
事業スケジュール	<p>1 地域文化推進事業 区民文化祭の開催：9～12月</p> <p>2 つるみ区民活動センター事業 平成18年度 つるみ区民活動センター開設 平成25年度 横浜市民協働条例施行 平成26年度 市民活動支援センター事業展開ガイドライン改訂</p> <p>3 読書活動推進事業（鶴見図書館と連携して行います。） 平成26年度 鶴見区読書活動推進目標策定 平成27年度～ つるみ読書講演会 令和2年度 第二次鶴見区読書活動推進目標策定</p>							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	地域文化推進事業	1,600	1,600
2	つるみ区民活動センター事業	1,102	1,087	15	事業内容の拡充に伴う会場使用料の増
3	読書活動推進事業	201	201	0	

	細事業合計	2,903	2,888	15	
--	-------	-------	-------	----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中島 知昭	妹尾 亮	青木 誠

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	19					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	区民スポーツ振興事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	650	0	0	0	0	650
令和6年度	550	0	0	0	0	550
増▲減	100	0	0	0	0	100

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	550	550	650	650	650
	市債＋一般財源	550	550	650	650	650
決算	事業費	550	550			
	市債＋一般財源	550	550			

事業概要 (アクティビティ)	区民が身近にスポーツを楽しめる環境をつくり、健康増進や地域交流の活性化につながるよう、区民スポーツ大会やスポーツ教室等を実施するほか、トップスポーツチームと連携した企画を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
スポーツイベントへの参加者数	単位	12100	14000	17000	18000	18000	18000	18000
	人	12927	16208	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
横浜市はスポーツが盛んであると思う区民の割合	単位	48.0	48.0	48.0	52.0	52.0	52.0	52.0
	%	44.9	48.6	/	/	/	/	/
事業目的	鶴見区スポーツ協会には種目別団体が21団体加盟しており、多種多様なスポーツ活動を展開しているため、区民の幅広いニーズや興味関心へ対応できるよう、鶴見区スポーツ協会の運営を支援します。また、トップスポーツチームと連携した、区民向けスポーツ観戦企画や、区民まつり等の各種地域イベントのほか、学校や商店街といった地域とスポーツチームとのつながりを支援し、区民が更にスポーツに慣れ親しむ環境づくりを目指します。							
背景・課題	「令和5年度横浜市民スポーツ意識調査」によると、「週に1回以上のスポーツ実施率」が減少しています。新型コロナウイルスの影響からくる、ライフスタイルの変化により運動しなくなった層を再び運動に向かわせる環境づくりに加え、運動・スポーツが健康に与える効果を訴求し、運動・スポーツに対する意識を取り戻すための働きかけを行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	鶴見区スポーツ協会補助金交付要綱、第3期横浜市スポーツ推進計画							
根拠・データ等	○横浜市民スポーツ意識調査の結果 ・「週に1日以上」のスポーツ実施率 令和4年度54.4% 令和5年度49.3% ・「週に3日以上」のスポーツ実施率 令和4年度24.3% 令和5年度24.4% ・働く世代・子育て世代の「週に1日以上」のスポーツ実施率 令和4年度47.6% 令和5年度42.5% ・障害のある方の「週に1日以上」のスポーツ実施率 令和4年度58.5% 令和5年度39.3%							
事業スケジュール	・鶴見区スポーツ協会活動支援 区民大会の実施、事務運営協議会の開催（通年） スポーツ奨励賞選考会（4月） スポーツ協会総会、スポーツ奨励賞授賞式（6月） スポーツ協会との協定書更新（2月） ・トップスポーツチームとの連携 区民向けスポーツ観戦企画「鶴見区民デー」の開催（夏季・冬季） 区民まつりや地域イベントでの地域との交流支援（5月・10月）							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	鶴見区スポーツ協会活動経費	550	550	0
2	トップスポーツチーム連携事業	100	0	100	事業開始による増
細事業合計		650	550	100	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	中島 知昭	係長	妹尾 亮	石川 優衣
------------------------------------	----	-------	----	------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	20					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	3	施策番号	1
事業名称	青少年健全育成事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,280	0	0	0	0	1,280
令和6年度	1,370	0	0	0	0	1,370
増▲減	▲90	0	0	0	0	▲90

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,450	1,195
	市債＋一般財源	1,450	1,195
決算	事業費	983	794
	市債＋一般財源	983	794

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,280	1,280	1,280
1,280	1,280	1,280

事業概要 (アクティビティ)	青少年の健全育成を図る団体に対し補助金を交付し、鶴見区における青少年の健全育成を推進します。また、地域社会の中に青少年が健やかに成長する空間の創出を目指し、青少年育成に対する地域の輪を広げる取組を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
青少年交流事業数	単位	目標	6	7	8	9	9	9
	回	実績	6	7	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
青少年交流事業の参加人数	単位	目標	1798	1818	1843	1873	1873	1873
	人	実績	2340	2685	/	/	/	/
事業目的	青少年が社会との関わりの中で健やかに成長できるよう、体験活動の機会や居場所の提供の充実を図るとともに、地域における環境づくりを進めることで、青少年健全育成の機会を創出します。また、区内企業や学校との公民連携により、青少年が様々な社会体験をする機会を提供し、社会全体で子どもの成長を支えるとともに、子どもの内在する力を引き出すことにつなげます。							
背景・課題	近年、都市化や少子化などにより、地域の遊び場、子ども同士の交流機会、放課後等の集団遊びの機会、子ども及びその保護者と地域のつながりが減少しています。また、複数の区内企業から、青少年の成長や育成に資する行事について、区役所と連携して企画・実施したいとの要請が届いています。							
根拠法令・方針決裁等	鶴見区子どもサマーキャンプ補助金交付要綱、鶴見区青少年の居場所づくり活動補助金交付要綱							
根拠・データ等	第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画 基本施策2 学齢期から青年期までの子ども・青少年の育成施策の推進							
事業スケジュール	平成14年度～ 鶴見区子どもサマーキャンプ事業開始 平成17年度～ 青少年の居場所運営支援事業開始 平成24年度～ 鶴見区青少年育成サイエンス交流事業開始 平成29年度～ 「モノづくりを親子で学ぼう」事業開始 令和6年度～ 区内企業との公民連携事業開始							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	青少年交流活動推進事業	760	850	▲90
2	青少年の居場所運営支援事業	520	520	0	
細事業合計		1,280	1,370	▲90	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中島 知昭	係長 妹尾 亮	石川 優衣
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	こども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	21
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	1	施策番号
事業名称	つるみDE子育て応援事業		予算区分	自主企画事業費		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,518	0	0	0	0	4,518
令和6年度	7,535	0	0	0	0	7,535
増▲減	▲3,017	0	0	0	0	▲3,017

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,851	5,332	4,518	4,518	3,818
	市債＋一般財源	2,851	5,332	4,518	4,518	3,818
決算	事業費	5,758	6,042			
	市債＋一般財源	5,758	6,042			

事業概要 (アクティビティ)	「地域の子育て支援」を充実させ、家庭・地域の育児力を高めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
子育て応援冊子配布数	単位	目標	8000	8000	7000	7000	7000	7000
	冊	実績	5470	6675	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
子育て支援拠点HP訪問者数	単位	目標	41000	41000	41000	41000	41000	41000
	人	実績	40846	40900	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化が進み地域のつながりが希薄化する中、鶴見区は子育て世代の転入も多く、子育ての不安を抱える妊婦・母親が増加しています。また、育児経験が乏しく、インターネット等の情報が氾濫していることも不安を助長しています。そのため、子育ての相談・学習する機会を作ることで、地域で子育てを支援する「人」や「場所」へつなげ、孤立化予防・子育ての不安を軽減していくことが重要です。 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴見区は就学前児童数が市内で4番目に多く、保育所定員数も市内で2番目に多い状況です。また、保育児童を抱えている状況でもあります。幼稚園や地域給付型事業等の利用希望をする方の申請が増えることが予想されており、区民へ確実に情報を届ける必要があります。 ・鶴見区は市内で2番目に外国籍の居住者が多い区です。保育園の入園児、その保護者にも外国籍の方が多く、平易な概要については理解していただいても、制度の詳細や具体的な手続きの説明が困難な場合が多くある状況です。 ・子育て情報に関しては、令和5年度に地域子育て支援拠点のホームページを改修し、きめ細やかに情報提供を行っています。あわせて、令和6年7月より、横浜市子育て応援サイト・アプリ「パマトコ」で手続きの申請受付及び情報提供を行っています。 							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、子ども・子育て支援法							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴見区出生数 5年度：1798人（3位） ・鶴見区乳幼児健診受診率 5年度：4か月：96.9%、1歳6か月：96.4%、3歳：96.4% ・鶴見区外国人数【統計情報ポータル】毎年3月末日 ・実績推移>元年：13,123人、2年：14,002人、3年：13,670人、4年：13,373人、5年：14,128人、6年：15,613人 ・鶴見区第一子出生数 2年度：1,010人、3年度：939人、4年度：903人 ・鶴見区保育所等利用申請者数（各年度4月1日現在） ・実績推移>2年度：7,211人 3年度：7,210人 4年度：7,159人 5年度：7,003人 6年度：6,885人 ・鶴見区内未就学児童数（各年度4月1日現在） ・実績推移>2年度：15,021人 3年度：14,151人 4年度：13,424人 5年度：12,551人 6年度：11,967人 ・鶴見区内 市立小学校：22校 ・鶴見区内 市立中学校：10校 ・放課後キッズクラブ：22 ・放課後児童クラブ：25（令和6年度） ・放課後児童健全育成事業の届出のあった事業所：2（令和6年度） 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ①地域育児教室（赤ちゃん会） 鶴見区内20会場毎月1回開催（4月～3月通年） ②学校・地域連携促進事業（旧区長表彰事業） ・7月 学校への周知 ・7月～12月 事例募集 ・2月～3月 感謝状贈呈 ③親子の居場所普及事業 5月 ふらっとる一む連絡訪問を通じて事業確認 6月 のぼり旗の作成 通年 各ふらっとる一むの事業周知 ④子育て情報普及啓発事業 ・支援拠点HPのカード作成・印刷依頼（4月～5月）→配布開始（6月～通年） ・支援拠点へ冊子作成依頼（4月）→原稿校正（5月～7月）→印刷・配布開始（8月～通年） ⑤放課後児童健全育成事業 10月～3月頃実施 							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	地域育児教室(赤ちゃん会)	989	989
2	学校・地域連携促進事業(旧区長表彰事業)	800	100	700	機運醸成に伴う記念品及びプレート作成の増

細事業(事業内訳)	3	多言語窓口子育て支援事業	0	54	▲54	他課事業で翻訳を実施することによる減
	4	親子の居場所普及事業	61	59	2	郵便料金値上げに伴う郵送料の増
	5	子育て情報普及啓発事業	2,468	6,033	▲3,565	地域資源ネットワーク化調査終了に伴う減
	6	放課後児童健全育成事業	200	300	▲100	実績に伴う委託料の減
	細事業合計		4,518	7,535	▲3,017	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	齋藤 有香	長谷川 亜希	増田 瑞紀

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	22					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	2	施策番号	2
事業名称	つるみの未来を育てる保育所事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,949	0	0	0	0	3,949
令和6年度	3,346	0	0	0	0	3,346
増▲減	603	0	0	0	0	603

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	5,229	3,811	3,299	3,299	3,299
	市債＋一般財源	5,229	3,811	3,299	3,299	3,299
決算	事業費	2,898	4,197			
	市債＋一般財源	2,898	4,197			

事業概要 (アクティビティ)	保育所の園児、職員及び地域の未就学園児等を支援する事業を展開します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
多文化共生の理解度が深まった保育士数	単位	目標	75	75	75	75	75	75
	人	実績	31	42				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
園庭開放等参加人数	単位	目標	3000	3500	4500	4500	4500	4500
	人	実績	2171	3667				

事業目的

- 外国籍の保護者・児童への対応
鶴見区は外国籍の居住者が増加しており、今後も高い割合で増加していくことが想定される。保育園児やその保護者にも外国籍の方が多く、円滑な保育園生活を送るための日常的なやりとりが困難なことがあるため、本事業により、保護者との円滑なコミュニケーションの確保および異文化への理解など、多様性を尊重し、多文化共生の保育を進めていくことを目的とする。
- 保育所資源の活用と質の向上
保育所では入園児以外を対象として、配付予算によりボランティアの依頼をし、園庭開放や育児相談等地域支援事業を各種展開しており、継続した支援のためにさらなる充実を図る。
平成26年4月より、「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」が施行され、それに基づき「横浜市民読書活動推進計画」が策定された。子育て中の親子にとっての読書に触れられる場所として保育所を今後より一層活用していく。
- きめ細やかな保育所等入所支援
子どもの健やかな育ちを支えるためには、養育する保護者の子育てに対する不安感・負担感を軽減するためのきめ細やかな入所支援が必要である。鶴見区は保育所等利用申請者数・在園児数をはじめ、外国人利用者や複雑なケースも多いことから、適切で効率的かつ幅広い子育て支援と併せて、円滑な運営を行うための施設支援も求められている。

背景・課題

- 外国籍の保護者・児童への対応
鶴見区は現時点では市内で2番目に外国籍の居住者が多い区であるが、今後も増加が見込まれている。保育園の入園児、その保護者にも外国籍の方が多く、平易な概要については理解していただけても、園児が円滑な保育園生活を送るための日常的なやりとりには困難があり、支援が必要である。そのため、入所の手続きや入園後の生活をより円滑にしていくために、保育園を対象とする研修の場を設けることが求められる。
- 保育所資源の活用と質の向上
市立保育所を活用したネットワーク事業における研修や育児支援イベントを、Zoomでの実施も行っている。今後も要望に基づき、継続して行っていく。保育所では、入園児以外を対象として、配付予算によりボランティアの依頼をし、園庭開放や育児相談等地域支援事業を展開しており、継続した支援が必要である。
- きめ細やかな保育所等入所支援
鶴見区は保育所等利用申請者数・在園児数共に市内上位であることに加え、外国人利用者や複雑なケースが多いことが特徴の一つであり、そのご家庭に合った入所支援が課題となっている。

根拠法令・方針決裁等
「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」「横浜市認定こども園及び保育所地域子育て支援事業実施要綱」「横浜市認定こども園及び保育所地域子育て支援事業実施要領」

根拠・データ等

- ・鶴見区外国人数【統計情報ポータル】毎年3月末日
＜実績推移＞元年13,123人、2年14,002人、3年13,670人、4年13,373人、5年14,128人、6年15,613人
- ・地域での子育て支援の場を利用している親子の割合【横浜市子ども・子育て支援事業計画】
＜現状値＞平成25年度 40.2%、平成30年度 44.2% 目標値50%（令和5年度）
- ・鶴見区保育所等利用申請者数（各年度4月1日現在）
＜実績推移＞2年度：7,211人 3年度：7,210人 4年度：7,159人 5年度：7,003人 6年度：6,885人
- ・鶴見区内未就学児童数（各年度4月1日現在）
＜実績推移＞2年度：15,021人 3年度：14,151人 4年度：13,424人 5年度：12,551人 6年度：11,967人

事業スケジュール

- ①保育所多文化共生事業
 - ・5月：多文化事業実行委員会開催
 - ・6月～3月：研修等の取組実施
- ②保育所資源活用事業
 - ・通年で実施
- ③保育所入所支援事業
 - ・8月上旬～9月：制作物作成（10月配布分）
 - ・2月～3月下旬：制作物作成（4月配布分）
 - ・9～10月頃：多言語制作物
 - ・通年：Zoomによる保育・教育コンシェルジュのオンライン相談

事業開始年度	平成17年度
--------	--------

		(単位：千円)			
細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	保育所多文化共生事業	970	250	720
2	保育所資源活用事業	1,331	1,331	0	
3	保育所入所支援事業	1,648	1,765	▲117	区役所Wi-Fiを活用することによるライセンス料の減
細事業合計		3,949	3,346	603	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	齋藤 有香	長谷川 亜希	塩田 奈緒

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	子ども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	23					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	4	施策番号	2
事業名称	鶴見区虐待予防事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,659	0	0	0	0	2,659
令和6年度	4,174	0	0	0	0	4,174
増▲減	▲1,515	0	0	0	0	▲1,515

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,574	3,073
	市債+一般財源	2,574	3,073
決算	事業費	2,443	2,694
	市債+一般財源	2,443	2,694

令和8年度	令和9年度	令和10年度
2,659	2,659	2,659
2,659	2,659	2,659

事業概要 (アクティビティ)	子育てに関する負担や不安を軽減し、児童虐待の予防を目指します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
専門家相談	単位	目標	138	234	234	234	234	234
	相談回数	実績	138	161	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
児童虐待による死亡の防止	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	人	実績	0	0	/	/	/	/
事業目的	全国的に児童虐待に関する相談が増加しており、鶴見区でも同様に年々増加しています。虐待は、児の成長、人生に大きな影響を与えます。保護者と子のかかわり方しつけに関する理解を深め、適切な関係構築を図る必要があります。							
背景・課題	身近な相談者がいない養育者が増えていることや、インターネット等で氾濫する情報を的確に選択し、子育てをしていくことが難しくなっており、子どもの成長に応じた対応に苦慮し、「しつけの仕方がわからない」「子育てにイライラしてしまう」などの声が多く聞かれています。こうした子育ての大変さから、怒鳴る・叩く等の虐待につながることも見られるため、子どもとの関わり方やしつけの仕方についての工夫を伝えたり、個々に寄り添った相談をしていく必要があります。また、子どもや家庭を取り巻く問題が多様化する中で、専門的な相談を行うことも必要となっています。							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待相談種別件数(横浜市全体) <身体的虐待> 令和2年度：2,827件 令和3年度：2,663件 令和4年度：3,029件 令和5年度：3,034件 <性的虐待> 令和2年度：113件 令和3年度：137件 令和4年度：114件 令和5年度：124件 <心理的虐待> 令和2年度：6,643件 令和3年度：5,984件 令和4年度：6,797件 令和5年度：7,129件 <ネグレクト> 令和2年度：2,971件 令和3年度：2,696件 令和4年度：3,037件 令和5年度：3,748件 <合計> 令和2年度：12,554件 令和3年度：11,480件 令和4年度：12,977件 令和5年度：14,035件 <p>※令和4年度件数については、令和6年1月に子ども家庭庁から示された解釈に基づき修正 横浜市全体として過去一番多い数です。経路別件数のうち、前年度に比べて増加が多かった主な経路は学校、福祉保健センター、警察等です。地域の中で児童虐待予防や防止等への意識が高まり、市民に身近な関係機関等からの相談や通告の増加につながっていると考えられます。</p>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ①親支援講座 6～8月 媒体作成 9月～ 媒体を用いた各種事業を通じた周知・普及啓発講座の開催 ②専門家相談 通年で毎月実施 ③虐待防止中学校出張講座 7月～ 養護教諭連絡会等で周知 ～1月 各中学校と内容調整 2～3月 研修実施 ④虐待緊急対応 通年で実施 							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	親支援講座	303	303
2	専門家相談	1,874	2,739	▲865	臨床心理士・大学教授の実績に応じた減。国際対応弁護士の手直しによる減。□
3	虐待防止中学校出張講座	65	65	0	

細事業(事業内訳)	4	虐待緊急対応	417	1,067	▲650	既存DVD活用及び事業終了による委託費の減
	細事業合計		2,659	4,174	▲1,515	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	齋藤 有香	係長	末吉 広典	外村 藍

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	24					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	1
事業名称	鶴見・あいねっと推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,545	0	0	0	0	3,545
令和6年度	1,947	0	0	0	0	1,947
増▲減	1,598	0	0	0	0	1,598

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,347	1,031
	市債＋一般財源	1,347	1,031
決算	事業費	1,718	797
	市債＋一般財源	1,718	797

令和8年度	令和9年度	令和10年度
2,612	880	880
2,612	880	880

事業概要 (アクティビティ)	地区懇談会等で地区の声を反映した第4期地区別計画(令和3年4月から8年3月)を具体的に推進するとともに第5期地区別計画(令和8年4月から13年3月)を策定するために、地区の状況にあわせた支援を行い、区民との協働による解決を積極的に進めます。鶴見・あいねっと推進委員会を開催し、区全体としてのあいねっとの推進方針について協議します。区域全体の福祉保健活動の啓発と促進のため、区社協・地域ケアプラザ・区民と協働し「推進フォーラム」を開催します。第5期計画の策定に向けて策定検討プロジェクトを開催し、計画策定後は計画の普及啓発に向けた冊子を作成します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
各地区別計画推進組織との連携	単位	目標	72	72	72	72	72	72
	回	実績	74	71				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
各地区における福祉保健計画関連イベント参加人数	単位	目標	3000	3000	4000	4000	4000	4000
	人	実績	1854	3808				
事業目的	誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域づくりを目指し、住民、事業者、関係機関と福祉保健などの地域の課題解決に協働して取組、身近な地域の支えあいの仕組みづくりを進めます。							
背景・課題	社会福祉法による地域福祉保健計画策定の趣旨については、地域住民と関係機関・団体等が協力して取り組む地域づくりを計画として明文化し、合意形成を図りながら推進していくことにあります。計画の策定を通じて、地域住民と関係機関・団体等が地域ごとの現状と課題を明らかにし、より良い地域づくりに向けた目標を共有することで、同じ方向を見据えて、それぞれの役割に応じた取組を進めていくことができます。 区役所は、区社会福祉協議会や地域ケアプラザと共に地域住民の安全・安心な暮らしを実現していく役割を担っており、これらの職員は、それぞれの部署・部門の専門性を生かして、地域の暮らしにおけるニーズや課題に対応していくことが求められます。鶴見区では、子どもも大人も、障害のある人も誰もが安心して健やかに暮らせるまちづくりのための活動を「鶴見・あいねっと」と呼び、「たすけあい・支えあい・人と人とのネットワーク」を基本理念とする鶴見区地域福祉保健計画を大事にしながら取組を進めています。							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法、鶴見・あいねっと推進委員会運営要綱							
根拠・データ等	【鶴見区の人口】 296,286人(令和6年4月1日時点) 【地域活動への参加率】 27.5%(令和元年11月「令和元年度第4期鶴見区地域福祉保健計画区民アンケート調査」) 【計画の認知度】 27.1%(令和元年11月「令和元年度第4期鶴見区地域福祉保健計画区民アンケート調査」)							
事業スケジュール	■地区別計画推進、策定・周知 1. 第4期地区別計画(令和3年4月から8年3月)の推進に向けて、地区懇談会等で地区の声を聞きながら各地区の状況にあわせた支援を行い、区民との協働による福祉的課題の解決を積極的に進めます。(通年) 2. 第5期第5期地区別計画(令和8年4月から13年3月)の策定に向けた、地区懇談会等での地域との意見交換を実施します。(通年) ■区全体計画の推進、策定・周知 1. 鶴見・あいねっと推進委員会を開催し、区全体としてのあいねっとの推進方針について協議します。(7月、2月) 2. 第5期計画の策定に向けて策定検討プロジェクトを開催します。(6月、10月) 3. 区域全体の福祉保健活動の啓発と促進のため、区社協・地域ケアプラザ・区民と協働し「推進フォーラム」を開催します。(3月) 4. 第5計画策定後に計画の普及啓発に向けた冊子を作成します(全体版・概要版・地区別リーフレットの3種)。(1月から3月)							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	地区別計画推進	65	216
2	区全体計画推進	3,480	1,731	1,749	第5期計画の普及啓発に向けた啓発冊子の印刷等による増

	細事業合計	3,545	1,947	1,598	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 藤牧 武之	係長 高菱 純平	島田 達也		

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	25					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	1
事業名称	ヘルスアッププラン						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,835	0	0	0	0	2,835
令和6年度	2,084	0	0	0	0	2,084
増▲減	751	0	0	0	0	751

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,693	1,926	3,175	3,175	3,175
	市債+一般財源	1,693	1,926	3,175	3,175	3,175
決算	事業費	1,455	1,570			
	市債+一般財源	1,455	1,570			

事業概要 (アクティビティ)	区民の平均自立期間(日常生活に介護を要しない期間の平均)を延ばすため、区民が意識的に健康づくりに取り組めるよう健康に関する講座や啓発等を展開します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
事業・イベント実施回数	単位	目標	69	69	75	75	75	75
	回	実績	62	80				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
鶴見区平均自立期間	単位	目標	プラス0.2	プラス0.2	プラス0.2	プラス0.2	プラス0.2	プラス0.2
	ポイント	実績	男性：78.84 女性：82.22	男性：78.94 女性：82.55				
事業目的	本事業では、区民の平均自立期間を延ばすことを目的とし、生活習慣病やその予防、健診等の制度について、啓発や健康づくり活動の支援を進める必要があり、区民が意識的に健康づくりに取り組めるよう健康に関する講座や啓発等を行います。また、それらの取り組みを区内の民間企業・関係団体等と連携し行います。 ※平均自立期間：日常生活に介護を要しない期間の平均							
背景・課題	鶴見区は平均自立期間(R2～R4年平均値)が男性 78.94歳(市内15位) 女性 82.55歳(市内16位)であり、市内では男性も女性も短い。その他下記根拠・データのような健康課題がある。平均自立期間は日ごろの生活習慣の影響を受ける為様々な年齢や性別関係なく、区民に向けた健康に関する啓発や講座を展開する必要がある。							
根拠法令・方針決裁等	健康増進法「健康日本21(第3次)」 「第3期健康横浜21」							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の死亡数を基準とした標準化死亡比SMR(H28～R2年)では、男女ともに、生活習慣病に関わる死亡が高くなっている。 男性…肝疾患、慢性閉塞性肺疾患、急性心筋梗塞、肺がん、結腸がん、不慮の事故 女性…慢性閉塞性肺疾患、乳がん、肺がん、不慮の事故 (不慮の事故補足) 日ごろから高血圧などの生活習慣病のある方が、入浴時の急激な温度変化等によって急性心筋梗塞や脳卒中を引き起こし、溺死や溺水事故が含まれる。 ・鶴見区の医療費：男性は脳血管、心疾患の医療費が高く、女性は筋骨格系の医療費が高い。(R4年度KDBより) 【健診】 <ul style="list-style-type: none"> ・鶴見区特定健診受診率23.8%(R4年度)(市26.0%/市内17位) ・鶴見区がん検診受診率(%) 肺がん7.9(市内17位)、大腸がん(結腸含む)12.8(市内11位)、乳がん14.4(市内11位) ・鶴見区婦人科系がん健診状況(乳幼児健診R5年8月アンケートより) <ul style="list-style-type: none"> 子宮頸がん健診の定期未受診率：30.2% 乳がんがん自己触診法の認知率：46.3% 乳がん自己触診の定期未実施率：83.5% 【食事】(R2年度健康に関する市民意識調査より) <ul style="list-style-type: none"> ・朝食を毎日食べる 65.3%(市内12位) ・副菜を1日3回食べるがほぼ毎日 27.7%(市内15位) ・よく噛んで味わって食べることに関心がある 71.9%(市内18位) 【運動】 <ul style="list-style-type: none"> 意識してからだを動かしたり運動したりしていない 43.1%(市内7位：R2年度健康に関する市民意識調査) 令和2年度特定健診質問票より「運動習慣がない」と回答した人が男性55.4%、女性59.6%と半数以上である。 【喫煙】(R2年度健康に関する市民意識調査より) <ul style="list-style-type: none"> ・成人の喫煙率 22.3%(市内5位) 男性 30.4% 女性 12.4% ・習慣的に、現在も毎日タバコを吸っている 19.5%(市内4位) 【飲酒】(R2年度健康に関する市民意識調査より) <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病のリスクを高める飲酒している者の割合 純アルコール40g以上の飲酒をしている(男性) 16.7%(市内7位) 純アルコール20g以上の飲酒をしている(女性) 14.5%(市内8位) 【歯科】 <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦歯科健診受診率 33.9%(市内18位、R4) ・歯周病検診 有病率50.4%(市内17位、R5) (R2年度健康に関する市民意識調査より) <ul style="list-style-type: none"> ・過去1年間に歯科健診を受けた者 46.5%(市内14位) ・かかりつけ歯科医院を持つ者 34.3%(市内14位) 【その他】 <ul style="list-style-type: none"> ・健康管理をしていない 17.1%(市内2位：R2年度健康に関する市民意識調査) 							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度ヘルスアッププラン事業事業開始 ・令和元年度ヘルスアッププラン事業実施 ・令和2年度ヘルスアッププラン事業実施 ・令和3年度ヘルスアッププラン事業実施 ・令和4年度ヘルスアッププラン事業実施 ・令和5年度ヘルスアッププラン事業実施
事業開始年度	平成20年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	生活習慣病予防	1,371	322	1,049
2	Come Come (噛む噛む) 元気大作戦!	942	620	322	「3食育事業」との統合による増
3	食育事業	454	700	▲246	「2Come Come (噛む噛む) 元気大作戦事業!」との統合による減
4	健康づくり推進会議	68	442	▲374	イベントや作成物を「1生活習慣予防」に統合したため
細事業合計		2,835	2,084	751	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤牧 武之	山本 洋美	芹澤 千穂

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	福祉保健課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	26					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	2
事業名称	「広げよう見守りの輪」推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,266	0	0	0	0	1,266
令和6年度	1,153	0	0	0	0	1,153
増▲減	113	0	0	0	0	113

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,776	1,470	1,782	1,574	1,574
	市債＋一般財源	1,776	1,470	1,782	1,574	1,574
決算	事業費	1,269	977			
	市債＋一般財源	1,269	977			

事業概要 (アクティビティ)	地域で見守り活動を行う民生委員等に支援ツールや名簿の配布、取組事例の共有等を行い、日常での自助の取組の普及や災害発生時等地域での共助が行われる地域づくりを支援する。各地域で取組を進めることで、見守りの輪が地域に広がり、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境を目指す。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
見守り支援物品(チラシ)配布数	単位	目標	3000	3000	3000	9000	9000	9000
	個(枚)	実績	3050	6100	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
見守り支援対象者訪問延べ回数	単位	目標	36000	36000	36000	36000	36000	36000
	回	実績	45968	44226	/	/	/	/
事業目的	日常的な見守りや訪問活動を充実させることにより、顔の見える関係づくりを進め、緊急時・災害時に地域で支えあう見守り風土の醸成を図る。また、災害時に自力での避難が困難な要援護者の避難支援体制強化を進める。							
背景・課題	鶴見区の高齢者人口の数は年々増加しており、社会情勢の変化から、地域の住民同士のつながりも希薄化している現状があると考えます。このような状況の中、孤独死・孤立死の問題や、地域での支え合い機能の弱体化など、必要な人に対して適切な支援が届かないことが危惧されます。							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第107条、災害対策基本法、横浜市震災対策条例							
根拠・データ等	【鶴見区の高齢者人口】 61,321人(令和2年10月) ※57,955人(平成27年10月) 【国勢調査より】 【災害時要援護者支援対象者数/名簿登載者数】 約9,900人/約7,700人(令和3年度) 約9,900人/約7,900人(令和4年度) 約10,000人/約8,100人(令和5年度)							
事業スケジュール	【見守り・定期訪問活動支援事業】 ・地域における見守り・定期訪問活動への助言等(通年) ・訪問支援物品の企画、作成、配付(7月から3月) 【災害時要援護者支援事業】 ・災害時要援護者名簿の地域への提供、ツールの配付(4～9月) ・要援護の対象者へ案内文の送付及び意向確認、地域配付用の名簿作成(10～3月) ・自治会町内会等地域の取組支援(通年)							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	見守り・定期訪問活動支援	175	180	▲5	見守り支援物品の配布実績に即した購入数の見直しによる減
2	災害時要援護者支援	1,091	973	118	訪問支援に係るツール作成による増	
細事業合計		1,266	1,153	113		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 藤牧 武之	係長 高菱 純平	島田 達也
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	福祉保健課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	27					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	2
事業名称	感染症対策事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	703	0	0	0	0	703
令和6年度	632	0	0	0	0	632
増▲減	71	0	0	0	0	71

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,109	719			
	市債+一般財源	1,109	719	703	703	703
決算	事業費	978	659			
	市債+一般財源	978	659	703	703	703

事業概要 (アクティビティ)	感染症の拡大防止を図るため、感染症について関係機関への啓発及び連携を深めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
感染症対策啓発施設数	単位	目標	550	550	350	350	350	350
	施設	実績	116	340	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
指導者養成研修受講者のうち感染症対応について理解することができた人の割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	/	/	/	/
事業目的	感染症の対応スキルが向上することで集団発生の件数が減少し、集団発生時も拡大せず、短期で終息する。							
背景・課題	感染症は不適切な対応や報告の遅延が、拡大や集団発生を引き起こす可能性があります。そのため感染症についての知識の啓発と発生時の対応について、区民や関係機関に研修や通知を通じて知ってもらい、連携をとる必要があります。また、新型コロナウイルス感染症、COVID-19は令和2年1月から令和5年5月までの期間、横浜市では累計78万人がり患し、世界中で広く流行しました。今後も新しい感染症が発生する可能性があり、区職員が健康危機への適切な対応ができるよう、研修及び対応訓練により発生時に備える必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 市内特別養護老人ホーム等における横浜市感染症対策指導者養成研修事業実施要綱							
根拠・データ等	・令和3年度鶴見区感染症発生件数 3類感染症11件、4類感染症2件、5類感染症17件、令和2年度鶴見区感染症発生件数 3類感染症9件、4類感染症3件、5類感染症21件 (うち、令和3年度鶴見区腸管出血性大腸菌発生件数11件、令和2年度鶴見区腸管出血性大腸菌発生件数9件) 横浜市感染症発生動向調査事業概要より							
事業スケジュール	6月 センター看護職PPE着脱訓練 7月 健康づくり係看護職向けスキルアップ研修 8月 感染症対策指導者養成研修案内送付 9月～10月 感染症対策指導者養成研修							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	感染症対策事業	703	632	71	研修内容の充実に伴う委託料の増
細事業合計		703	632	71		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 藤牧 武之	係長 山本 洋美	芹澤 千穂
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	高齢・障害支援課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	28					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	13	施策番号	1
事業名称	鶴見区障害児・者暮らしいきいき事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,245	0	0	0	0	1,245
令和6年度	435	0	0	0	0	435
増▲減	810	0	0	0	0	810

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	525	475
	市債+一般財源	525	475
決算	事業費	378	422
	市債+一般財源	378	422

令和8年度	令和9年度	令和10年度
592	592	592
592	592	592

事業概要 (アクティビティ)	障害児・者及びその家族が地域の中でいきいきと生活できる環境づくりを進め、当事者、関係者、地域の人々が障害について理解し、行動できる仕組みづくりを進めていきます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
啓発イベント等実施回数	単位	目標	1	2	6	8	9	9
	回	実績	1	3				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
啓発イベント等参加人数	単位	目標	-	250	550	1100	1250	1250
	人数	実績	-	445				
事業目的	<p>障害者が地域でいきいきと生活するためには、障害の理解を推進するとともに、障害者の社会参加の機会を増やしていく必要があります。そのため、イベントや広報等の機会をとらえて継続的に普及啓発を行います。7年度は、6年度に開始した地域防災拠点訓練での障害啓発ミニ講座を継続し、避難所における障害のある方への支援や障害特性の理解を深めます。また、令和5年度から障害当事者がポッチャ大会へ参加しており、障害がある方とない方がスポーツを通して交流することで障害理解の促進を図ります。</p> <p>鶴見区における障害者手帳の所持者数や障害福祉サービスを利用する方の数は毎年増加しています。障害福祉制度は多岐にわたるため、支援の方法も個々のケースにあったものを考えていく必要があります。高齢化や障害の重度化、複雑な家庭環境など支援が難しい案件が増えており、障害福祉分野の人材不足も課題となっています。そのため、障害児者団体や関係機関がネットワークを構築し、情報を共有しながら支援を行うことが求められています。加えて、8050問題やヤングケアラー等の複合的な課題や狭間のニーズにも対応するため、専門職の知識や技術の向上にも取り組む必要があります。</p> <p>本事業は、各取組を通じて第4期障害者プランの基本目標である「障害のある人もない人も、誰もが人格と個性を尊重し合いながら、地域共生社会の一員として、自らの意思により自分らしく生きることができるようまちヨコハマを目指す」ことを目的としています。</p>							
背景・課題	地域課題として、障害理解が進んでいないこと、障害児者団体連合会解散後当事者の声を聞く場がないこと、体験の場が少ないこと等が挙げられます。							
根拠法令・方針針裁等	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 鶴見区の障害者手帳保持者数の推移 身体障害者手帳 3年度 7,641人、4年度 7,555人、5年度 7,573人、6年度 7,600人 (見込み) 知的障害者手帳 3年度 2,853人、4年度 2,964人、5年度 3,098人、6年度 3,200人 (見込み) 精神障害者保健福祉手帳 3年度 3,079人、4年度 3,341人、5年度 3,626人、6年度 3,900人 (見込み) 障害者総合支援法に基づくサービスの支給決定状況の推移 3年度 1,764人、4年度 1,859人、5年度 1,957人、6年度 2,050人 (見込み) 精神通院医療受給者数 3年度 4,978人、4年度 5,257人、5年度 5,585人、6年度 5,800人 (見込み) 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年事業開始 平成20年 自主製品の販売促進として区役所でのワゴンショップ事業開始 (ワゴン購入) 平成21年 鶴見区障害関係情報冊子「つるみでくらす」の作成、配布 平成29年 鶴見区内障害福祉施設等で作成した製品やカフェ情報冊子「つるみでおかいもの」の作成、配布 平成30年 専門職のスキルアップ研修開始 令和2年 「つるみでおかいもの」のDVD制作、上映 令和4年 障害理解啓発ポスターの各施設、町内会等への掲示依頼、交通広告掲出委託 令和5年 障害当事者のポッチャ大会参加と参加者への啓発グッズの配布 令和6年 地域防災拠点訓練での障害啓発ミニ講座の実施と参加者への啓発グッズの配布 							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	障害理解の推進	195	60
2	鶴見区地域自立支援協議会の推進	305	330	▲25	実績による消耗品費の減
3	専門職のスキルアップ研修の実施	45	45	0	
4	障害児支援者ネットワーク推進事業	700	0	700	新規事業による増

	細事業合計	1,245	435	810	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高橋 陽子	係長 高橋 康之	高橋 康之		

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	高齢・障害支援課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	29					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	15	施策番号	01
事業名称	鶴見区高齢者はつつ生活応援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	569	0	0	0	0	569
令和6年度	1,178	0	0	0	0	1,178
増▲減	▲609	0	0	0	0	▲609

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,145	1,268	1,266	1,266	394
	市債＋一般財源	1,145	1,268	1,266	1,266	394
決算	事業費	967	1,031			
	市債＋一般財源	967	1,031			

事業概要 (アクティビティ)	高齢者がいつまでも生き生きとした生活ができるよう、各種事業に取り組みます。 ①認知症になっても地域で暮らし続けることができるよう、認知症当事者を家族で介護する方々への支援を行う目的のもと、認知症についての普及啓発を進めます。 ②市民一人ひとりが自らの意思で生き方を選択し、人生の最期まで自分らしく生きることができるよう、エンディングノートの啓発を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
認知症サポーター養成講座開催数	単位	30	30	30	30	30	30	30
	回	34	28	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
認知症サポーター数累計	単位	-	21,400	22,200	23,300	24,400	25,500	26,600
	人	20,141	21,112	/	/	/	/	/
事業目的	【認知症普及啓発】 要介護認定者及び認知症の患者が増加する中で、広く区民が認知症にかかる正しい理解と知識を持ちつつ、地域において適切な支援を行える基盤を構築していくことで、認知症であるご本人やそのご家族が地域で安心して生活できる地域づくりを進めます。 【エンディングノートの周知・啓発】 市民が人生の最期まで自分らしく生きることができるよう、エンディングノートを通じ、自身のこれからのライフプランを前向きに考える機会を作ります。							
背景・課題	【認知症普及啓発】 鶴見区の要介護認定者数は12,753人 (R6.3) となっており、そのうちの多くの方に認知症状が見られています。6年4月に施行された認知症基本法の理念に基づき、共生社会の実現に向けては認知症であってもなくても、地域で安心していきいきと暮らすことができるよう、各種取組を進めていくことが重要です。 【エンディングノートの周知・啓発】 団塊の世代が後期高齢者となり要介護となる年齢に差し掛かっていること、またその子ども世代も現役を引退し介護の始まる時期となることから、一層の啓発が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	老人福祉法、認知症基本法、よこはまポジティブエイジング計画							
根拠・データ等	横浜市統計情報、横浜市将来人口推計、平均寿命、健康寿命(平均自立期間)、令和4年度横浜市高齢者一般調査、認知症及び軽度認知障害の有病率調査並びに将来推計に関する研究 ●統計データ 人口・世帯数：294,655人(市内3番目)・153,460世帯(市内2番目) 高齢者数/高齢化率：63,639人(市内5番目)/21.6%(市内15番目) 要介護認定者数：12,753人(市内5番目) 高齢者単身世帯数：22,424世帯(市内1番目) 認知症高齢者数・高齢者に占める割合(推計)：令和7年8,466人(12.9%)、令和12年9,909人(14.2%)、12,673人(14.9%) 【認知症普及啓発】 ・サポーター養成講座開催数：令和5年28回、令和4年34回、令和3年25回 【エンディングノートの周知・啓発】 ・団塊の世代(1947～49生、76歳)：75歳：3,470人 74歳：3,372人 R6.3現在) ・エンディングノート配布数 令和5年度：875冊、4年度：577冊 3年度：700冊							
事業スケジュール	【認知症普及啓発】 ・令和4年度：タウン紙を活用した認知症への理解促進の周知 ・令和5年度：認知症講演会 ・令和6年度：区内の認知症サポーター養成講座の開催支援、パネル展 ・令和7年度：区内の認知症サポーター養成講座の開催支援、パネル展、認知症カフェ紹介リーフレットの更新 【エンディングノートの周知・啓発】 ・令和7年度：啓発用サイネージ動画作成(新規事業)							
事業開始年度	平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	介護予防事業①	0	611	▲611
2	介護予防事業②	0	261	▲261	事業手法見直しによる啓発物品作成見送り

細事業(事業内訳)	3	認知症普及啓発事業	369	306	63	啓発物品の作成物の変更及び作成数量の増に伴う消耗品費の増
	4	エンディングノート普及・啓発事業	200	0	200	新規事業による増
	細事業合計		569	1,178	▲609	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	高橋 陽子	係長	竹地 真一	塩浦 宏一

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	生活衛生課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	30					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	2
事業名称	生活衛生サポート事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	733	0	0	0	0	733
令和6年度	673	0	0	0	0	673
増▲減	60	0	0	0	0	60

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	848	673	673	673	673
	市債+一般財源	848	673	673	673	673
決算	事業費	850	604			
	市債+一般財源	850	604			

事業概要 (アクティビティ)	市民の感染症・食中毒等の健康危害を未然に防止するため、食品・環境衛生に関する最新の情報提供や啓発を行うとともに、犬猫の適正飼育に関する啓発や災害時ペット対策、またハチやネズミの駆除の支援等を通じて、区民が安全・安心で快適な生活が送れるようサポートします。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
食品衛生指導助言件数	単位	700	700	1000	1000	1000	1000	1000
	件	715	1579	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
食中毒件数	単位	2	1	0	0	0	0	0
	件	1	3	/	/	/	/	/
事業目的	近年、加熱不十分な食肉による腸管出血性大腸菌感染症（O157等）やカンピロバクター、魚介類の寄生虫のアニサキス、ノロウイルス等による食中毒が市内外で数多く発生しています。その発生リスクは鶴見区内でも同様に言えることであり、区民の健康危害を未然に防止するためには継続的な情報提供・普及啓発が求められています。また、犬猫など動物の適正飼育や災害時ペット対策に対する区民の関心は高く、ハチやネズミの駆除等についても相談が多く寄せられている状況にあり、地域の問題解決に向けたサポートが求められています。							
背景・課題	加熱不十分な食肉による腸管出血性大腸菌感染症（O157等）やカンピロバクター、魚介類の寄生虫のアニサキス、ノロウイルス等による食中毒が数多く発生し未然防止が必要です。犬猫など動物の適正飼育や災害時ペット対策に対する区民の関心は高く、ハチやネズミの駆除等についても相談が多く寄せられており、地域の問題解決に向けたサポートが求められています。							
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法、食品表示法、動物の愛護及び管理に関する法律、狂犬病予防法、横浜市スズメバチ等対策実施要領、横浜市居住衛生対策業務実施要領、横浜市防疫対策実施要領、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律							
根拠・データ等	<<実績の推移・今後見込み>> ◎食品衛生関係事業 【食中毒件数】3年度：1件、4年度：1件、5年度：3件、6年度：0件（見込み）、7年：0件（見込み） 【食中毒・有症苦情調査】3年度：26件、4年度：38件、5年度：48件、6年度：40件（見込み）、7年度：40件（見込み） 【食品苦情】3年度：48件、4年度：60件、5年度：50件、6年度：50件（見込み）、7年度：50件（見込み） 【食品相談】3年度：623件、4年度：715件、5年度：1,579件、6年度：1,500件（見込み）、7年度：1,500件（見込み） ◎環境衛生関係事業 【ハチ相談】3年度：188件、4年度：164件、5年度：136件、6年度：150件（見込み）、7年度：150件（見込み） 【ネズミ相談】3年度：125件、4年度：79件、5年度：96件、6年度：100件（見込み）、7年度：100件（見込み） ◎人と動物の共生推進事業 【犬の登録数】3年度：12,959頭、4年度：12,404頭、5年度 12,056頭、6年度 12,100頭（見込み）、7年度 12,100頭（見込み） 【犬苦情】3年度：122件、4年度：209件、5年度：153件、6年度：150件（見込み）、7年度：150件（見込み） 【猫苦情】3年度：49件、4年度：65件、5年度：45件、6年度：50件（見込み）、7年度：50件（見込み）							
事業スケジュール	・平成13年度：事業開始（つるみ快適生活応援事業） ・平成21年度：「ワックン健康通信」の発行開始（～平成30年度まで年4回発行） ・平成22年度～平成29年度：犬の適正飼育啓発として、「わんわんウォーキング」イベントを実施 ・平成25年度：生活衛生サポート事業と名称を変更 ・平成29年度～：災害時ペット対策啓発の強化（講習会の開催、地域防災拠点開設訓練等での啓発） ・平成30年度～：HACCPによる衛生管理手法の導入に向けての支援実施 ・令和6年度～：災害時のペット対策勉強会の開催とネットワークづくり							
事業開始年度	平成13年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	食品衛生関係事業	255	255
2	環境衛生関係事業	55	75	▲20	換気対策啓発機材購入費削減
3	人と動物の共生推進事業	423	343	80	災害時ペット対策パンフレット改訂とノート

細事業(事業内訳)					の増刷のため
	細事業合計	733	673	60	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	内田 憲志	白川 冬	大島 直子